OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	故 福井康太教授 略歴・主要著作目録
Author(s)	
Citation	阪大法学. 2026, 75(4-5), p. 153-163
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/103839
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

故　福井康太教授　略歴・主要著作目録

故　福井康太教授　略歴

1967（昭和42）年	9月	福岡県福岡市に出生
1986（昭和61）年	3月	福岡県立筑紫丘高等学校卒業
1987（昭和62）年	4月	九州大学法学部入学
1991（平成３）年	3月	九州大学法学部卒業
同	年 4月	九州大学大学院法学研究科基礎法学専攻博士前期課程入学
1995（平成７）年	3月	九州大学大学院法学研究科基礎法学専攻博士前期課程修了
同	年 4月	九州大学大学院法学研究科基礎法学専攻博士後期課程入学
		日本学術振興会特別研究員（1998年３月まで）
1998（平成10）年	3月	九州大学大学院法学研究科基礎法学専攻博士後期課程修了
		博士（法学）（九州大学）取得
同	年 4月	山形大学人文学部講師
1999（平成11）年	9月	山形大学人文学部助教授
2003（平成15）年	4月	大阪大学大学院法学研究科助教授
2007（平成19）年	4月	大阪大学大学院法学研究科准教授
2011（平成23）年	4月	大阪大学大学院法学研究科教授
2024（令和６）年10月	2日	逝去（57歳）
		従四位瑞宝小綬章

主要著作目録

Ⅰ　著書

『法理論のルーマン』（単著）勁草書房		2002年
『はじめての法学』（共編著）成文堂		2005年
『グローバル化の中の司法アクセス―多文化主義社会オーストラリアの法律扶助』（共著）司法アクセス推進協会、エディックス		2010年
『交渉教育の未来　良い話し合いを造る　子供が変わる』（共著）商事法務		2015年
『作動する法／社会　パラドクスからの展開』（共著）ナカニシヤ出版		2021年

Ⅱ　論説

「ニクラス・ルーマンの法理論と裁判―現代社会における「裁判」のリアリティー再考―（修士学位論文・九州大学）」（単著）		1995年
「ニクラス・ルーマンの法理論と裁判―現代社会における「裁判」のリアリティー考」（単著）	九大法学 70号	1995年
「「決定」を疑う―カオス時代のありうべき「裁判」像を求めて」」（単著）	九州法学会会報 1995年	1996年
「リスクの社会理論と法―ニクラス・ルーマンの "Soziologie des Risikos" を手がかりとして」（単著）	九大法学 72号	1996年
「システムの法理論の現代的射程（博士学位論文・九州大学）」（単著）		1998年
「「手続を通しての正統化」論再考―学習の強制から学習促進のメカニズムへ」（単著）	法社会学 1999年51巻	1999年
「紛争処理と法の一般性は両立するか？」（単著）	法の科学 28号	1999年
「システムの法理論の現代的射程（１）」（単著）	山形大学法政論叢 18号	2000年
「紛争処理と法の一般性の両立可能性をめぐって―司法制度を考える視点」（単著）	法哲学年報 1999	2000年

（阪大法学）75（4・5-156）　884 〔2026.1〕

「システムの法理論の現代的射程（２）」（単著）	山形大学法政論叢 20号	2000年
「システムの法理論の現代的射程（３）」（単著）	山形大学法政論叢 21号	2001年
「システムの法理論の現代的射程（４・完）」（単著）	山形大学法政論叢 22号	2001年
「法と再帰的政治（解説１）」（単著）	エミリオス　A. クリストドゥリディス著『共和主義法理論の陥穽―システム理論左派からの応答』（晃洋書房）所収	2002年
「「秩序」としての紛争」（単著）	ホセ・ヨンパルト他編『自由と正義の法理念―三島淑臣教授古稀祝賀』成文堂	2003年
“Justice System Reform in Japan: The Connection between Conflict Management and Realization of General Rules of Law”（単著）	*Osaka University Law Review* Number 51	2004年
「書評論文「小松丈晃著『リスク論のルーマン』」（単著）	社会学研究 75号	2004年
「ADR の「共通的な制度基盤」整備の問題点―裁判外紛争解決の柔軟で多様なあり方をめぐって」（単著）	阪大法学 54巻３号	2004年
“Über die Beziehung zwischen angemessenem Konfliktmanagement und der Durchsetzung der allgemeinen Regeln des Rechts im Zusammenhang mit der Reform des Justizsystem in Japan”（単著）	*Zeitschrift für Zivilprozess International*, 8. Band 2003	2004年
「リスク社会の紛争と法―紛争解決の構造転換をめぐって」（単著）	阪大法学 54巻６号	2005年
“On the Coupling between Conflict Management and Realization of General Rules of Law - In Relation to Justice System Reform in Japan”（単著）	*Rechtstheorie, Beiheft 21: Values Rights and Duties in Legal and Philosohpical Discourse*	2005年

「医療現場のコミュニケーションのもたらすもの―理論的分析」（単著）	『先端的法領域研究会 研究成果報告書』所収	2006年
「韓国における準法曹の現状と課題」（共著）	阪大法学 56巻1号	2006年
「日本の民事司法制度改革―その課題をめぐって（韓国語）」（単著）	嶺南法学 12巻1号	2006年
「紛争の総合的マネジメントと私的自治―職場トラブルへの総合的対応を手がかりとして」（単著）	阪大法学 56巻2号	2006年
「ADRの機能とその射程―紛争解決から多様な関係調整支援」（単著）	仲裁とADR 2号	2007年
「成年後見・財産管理は営利事業たりうるか―オーストラリア・ヴィクトリア州のState Trustees社の調査報告」（単著）	信託研究奨励金論集 28号	2007年
「リスク志向社会の紛争とコンフリクト・マネジメント」（単著）	法社会学 69号	2008年
「現代紛争の構造と法理論―法理論はリスク社会型紛争にどのように応えるのか」（単著）	青井秀夫・陶久利彦編『ドイツ法理論との対話』（東北大学出版会）所収	2008年
「社会秩序形成におけるADRの可能性―市民の紛争調整ニーズに応える社会的インフラとして」（共著）	棚瀬孝雄編『権利実効化のための法政策と司法改革―小島武司先生古稀祝賀〈続〉』（商事法務）所収	2009年
「企業の弁護士役割観は変わりつつあるのか―弁護士業務に関する3つのアンケート調査から」（共著）	阪大法学 59巻6号	2010年
「リスク社会における私法の隘路―浅野報告へのコメント」（単著）	法哲学年報 2009	2010年
“Empirical Support for Redefining the Legal Profession and New Roles for Lawyers in Japanese Corporations”（共著）	*The Australian Journal of Asian Law*, Vol. 12, No.2	2010年
「コンプライアンスのための《法と倫理》入門（1）―これからの会社の正義の話をしよう」（単著）	人間会議2011年冬号：通巻25号	2011年

「コンプライアンスのための《法と倫理》入門（２）―組織全体に病理が蔓延する「カビ型」企業腐敗の予防を」（単著）	環境会議2012年春号：通巻37号	2012年
「法曹の新しい職域と法社会学―グローバル社会と地域社会の交錯」（単著）	法社会学 76号	2012年
「司法アクセス支援制度の多様な形態と法曹の役割―オーストラリアの制度をてがかりとして」（単著）	総合法律支援論叢　２号	2013年
「東日本大震災復旧・復興と共助協働」（単著）	法律時報 85巻３号	2013年
「グローバル社会における法社会学の一般理論を目指して」（単著）	法社会学 77号	2013年
「オーストラリアの司法アクセス支援制度と法曹の役割―日本の制度のモデルとして」（単著）	阪大法学 63巻３・４号	2013年
“Internationalising legal education in Japan as discourse and practice”（単著）	in Stacey Steele, *Internationalising Japan: Discourse and Practice*	2014年
「日中企業における弁護士役割比較」（単著）	和田仁孝他編『法の観察―法と社会の批判的再構築に向けて』（法律文化社）所収	2014年
“The Diversification and Formalisation of ADR in Japan: The Effect of Enacting the Act on Promotion of Use of Alternative Dispute Resolution”（単著）	in *Formalisation and Flexibilisation in Dispute Resolution*	2014年
「世界の学会動向 ISA 横浜大会」（共著）	法社会学 81号	2015年
「法学における「利他」の位置づけ」（単著）	未来共生学　２号	2015年
「アジアにおける法化を考える―日中企業における弁護士ニーズ調査を手がかりに」（単著）	法と実務 Vol.11	2015年
「資料 日越憲法比較シンポジウム―転換期における憲法と社会」（共著）	阪大法学 65巻５号	2016年

“On prevailing corporate legal compliance: comparative empirical study on need for lawyers in corporations in China and Japan”（単著）	*Osaka University Law Review*, Number 63	2016年
「書評：毛利康俊著『社会の音響学―ルーマン派システム論から法現象を見る―』（勁草書房・2014年）について」（単著）	法社会学 82号	2016年
「オーストラリアの学部教育を中心とした法学課程とその変容―社会の変化はオーストラリアの大学の法学教育をどのように変えつつあるか」（共著）	阪大法学 66巻３・４号	2016年
「社会保険労務士の職域の新展開―社労士は独立した「専門職」となりつつあるか」（単著）	上石圭一他編『宮澤節生先生古稀記念 現代日本の法過程（上巻）』所収	2017年
「「第三者委員会」についての法社会学的考察―ソフトローをエンフォースする事実的な力をめぐって」（単著）	阪大法学 67巻３・４号	2017年
「相談・情報提供の独自の意義と紛争解決制度」（単著）	仲裁と ADR 13号	2018年
「「社会保険労務士の業務展開についてのアンケート調査」調査結果について（前編）」（共著）	月刊 社労士 54巻12号	2018年
「「社会保険労務士の業務展開についてのアンケート調査」調査結果について（後編）」（共著）	月刊 社労士 55巻２号	2019年
「会社の上司の部下に対するパワーハラスメントに関し、上司の不法行為責任及び会社の使用者責任がいずれも肯定された事例」（単著）	判例時報 No.2409	2019年
「「第三者委員会」の法社会学―「市民法学」との関係で」（単著）	酒匂一郎他編『市民法学の新たな地平を求めて―法哲学・市民法学・法解釈学に関する諸問題　篠原敏雄先生追悼論文集』所収	2019年

“The Transforming Market for Legal and Law-Related Practitioners in Japan”（単著）	*Asian Journal of Law and Society*, Volume 6, Issue 2	2019年
「「秩序」としての紛争：再考」（単著）	法政研究 86巻3号	2019年
「世界の学界動向：Asian Law and Society Association（ALSA）第4回学術大会について」（単著）	法社会学 86号	2020年
“Third-Party Committees and the De Facto Power of Soft Law : A Sociological Analysis of Corporate Compliance in Japan”（単著）	*Osaka University Law Review* Number 68	2021年
“On the Professional Activities of the Labor and Social Security Attorney（sharōshi）and Competition within the Legal Profession in Japan”（共著）	*Zeitschrift für Japanishes Recht* Bd.26, Nr.51	2021年
「法的規制は自由を損なうか？―社会同調圧力依存の問題性」（単著）	法律時報 95巻1号	2023年

Ⅲ　翻訳

ハリー・N・シャイバー著「歴史学研究と社会科学研究：法学カリキュラムとの関連で―アメリカの経験：特にカリフォルニア大学バークレー校のJSPを手がかりに」（単訳）	山形大学法政論叢 23号	2001年
エミリオス　A. クリストドゥリディス著『共和主義法理論の陥穽―システム理論左派からの応答』（共訳）	晃洋書房	2002年
ベンヤミン・ニックスドルフ著「会社の法的地位に関するECJアプローチの再構成―欧州司法裁判所の四つの判決を比較して」（単訳）	阪大法学 54巻3号	2004年
ヘルマン・ブローリング著「ＥＵ諸国における法曹の新しい職域―オランダの場合」（単訳）	阪大法学 56巻1号	2006年

グラーフ＝ペーター・カリエス著「オンライン紛争解決（ODR）―グローバル市場における消費者救済」（単訳）	阪大法学 56巻３号	2006年
鄭吉龍著「韓国国民の司法不信とその解消策の模索」（共訳）	阪大法学 57巻１号	2007年
梁宗模著「新時代の検事の役割」（共訳）	阪大法学 57巻１号	2007年
權鍾杰著「韓国企業法務の新領域」（共訳）	阪大法学 57巻１号	2007年
ステイシー・スティール著「メルボルン大学法学部卒業生の職業選択と法曹資格取得に関する規則―転職および職業選択における決定要因」（監訳）	阪大法学 57巻３号	2007年
ラルフ・ドライヤー著「ニクラス・ルーマンの法概念」（共訳）	青井秀夫・陶久利彦編『ドイツ法理論との対話』（東北大学出版会）所収	2008年
Robert P. Bartlett, John C. Lee 著「アメリカのビジネスローの変容と再変容―1980年から現在まで」（監訳）	法社会学 76号	2012年
ニコラス・ルーマン著『社会構造とゼマンティク　3』（共訳）	法政大学出版会	2013年
トーマス・ヴェスティング著『法理論の再興』（共訳）	成文堂	2015年

Ⅳ　報告書

大阪大学大学院高等司法研究科先端的法曹養成センター設立１周年記念シンポジウム報告書「紛争予防マネジメント―「もめごと」がこじれる前にできること―」（共著）大阪大学大学院高等司法研究科先端的法曹養成センター	2006年
平成16～18年度科学研究費補助金基盤研究（B）「紛争回避と法化の法理論的・実証的検討」研究成果報告書「職場トラブルについて考える」（共著）大阪大学大学院法学研究科法社会学研究室	2007年
「企業における弁護士ニーズに関する調査中間報告書」（共著）大阪大学「法曹の新しい職域」研究会	2007年
大阪大学・大阪弁護士会共催シンポジウム「企業における弁護士ニーズを考える」報告書（共著）大阪大学「法曹の新しい職域」研究会	2008年

平成17-20年度科学研究費補助金基盤研究（A）「法曹の新職域グランドデザイン構築」研究成果報告書（共著）大阪大学「法曹の新しい職域」研究会　2009年

社会保険労務士総合研究機構研究プロジェクト報告書「社会保険労務士の業務が中小企業コンプライアンス・業績・産業保健に及ぼす効果に関する調査研究」（共著）社会保険労務士総合研究機構　2015年

科研費基盤研究（A）「トランスプロフェッショナル・リテラシーを備えた専門家養成基盤に関する模索的研究」研究成果報告書（共著）トランスプロフェッショナル・リテラシー科研事務局　2016年

科研費基盤研究（B）「学部課程法学教育の社会的機能と指導理念に関する法史学的・法理論的総合研究」研究成果報告書（共著）「学部課程法学教育の社会的機能と指導理念に関する法史学的・法理論的総合研究」事務局　2016年

平成29-30年度日本学術振興会学術研究助成金挑戦的研究（萌芽）「専門士業の「専門性」形成のモデル構築―社会保険労務士を手掛かりとして」研究成果報告書（共著）「専門士業科研」研究プロジェクト　2019年